

經濟論叢

第十八卷 第一號

労働力の市場価値法則と同一労働	
同一賃金の原則……………	岸本英太郎 1
伐出林業労働力の存在形態(一)……………	山崎武雄 21
イギリス炭鉱国有化の実績と問題点……………	山本尚一 33
高度成長と景気変動……………	永友育雄 43
経済成長と外国貿易……………	前田豊昭 60

昭和三十六年七月

京大経済學會

經濟成長と外国貿易

前田 豊 昭

E・D・ドーマーは「最近では經濟の成長と發展が時代の流行となつてゐる」と述べているが、時代の寵児とも云える成長率理論は、わが国でも、下村理論として特殊な展開をとげてゐる。それは日本經濟の現状分析であり、現実の政策に強力な影響を与えているが、單なる政策的主張ではなく、近代經濟学の最近の理論的成果にもとづいてゐる。従つて批判の側に立つ場合にも、一応その分析の基礎となつてゐる理論そのものを検討する必要があると思われる。ここでは、その基礎的作業として、ハロッド・ドーマーのモデルをとりあげ、主として國際經濟論の側面から考察した。下村理論については、成長率理論批判との関連において論じているにすぎず、全面的な検討は加えていない。

まず、成長理論の基本構造をドーマーによつて明らかにし、

次に外国貿易を導入した場合をハロッドの所説³⁾によつて示そう。ドーマーは、ケインズの投資理論が、短期ではその所得効果にのみ着目し、長期では生産能力の増加のみを考察している点を批判し、投資のもつ二重性格、すなわち生産能力を増加する側面と所得を生む側面は、ともに看過するべきでないと主張する。

ドーマーの問題は次のことにある。産出量と生産能力の均衡が、如何なる条件のものでいつまでも保たれるか。すなわち、完全雇用所得の安定的成長の条件は何かということである。ドーマーは、均衡条件の究明に當つて、次のような単純化したモデルを構成する。

投資の年率を s 、投資の潜在的社会的平均生産性を σ とすれば、供給と生産能力の年増分は $s\sigma$ となる。次に α を限界貯蓄性向、 ΔI を投資の増分とすれば、ケインズの乗数理論により、需要と國民所得の年増分は $\frac{\Delta I}{1-\alpha}$ である。従つて需給の均衡は

$DI^1 = I_0$ であり、投資の年相対率は次のようにならねばならぬ。

$$\frac{DI}{I} = \alpha \sigma$$

ドーマーが、資本主義経済の特質として問題にしたことは、国民所得増加の手段である投資が、他面生産能力をも増大せしめ、従って、失業問題にとって、投資は治療薬であると同時に、将来更に悪化する疾病の原因ともなるということである。

ハロッドも同様に安定的成長の条件を考察し、次のような基本方程式を示す。

$$GC = s$$

①

$G =$ 産出高の成長率 (ある一定期間の所得増加と総所得との比率)、 $C =$ 資本係数 (投資と所得増加との比率)、 $s =$ 貯蓄率。

次にハロッドは、企業の均衡 (生産者が現在の状態に満足している状態) の方程式を示す。

$$G_a C_T = s$$

②

$G_a =$ 保証された成長率、 C_T は G_a を維持するに必要な資本係数。ドーマーの a はハロッドの G_a に該当する。ともに完全雇用所得水準からの貯蓄が、投資によって相殺されねばならぬことを示す。方程式①と②を一括すると、次のような関係がみられる。 $G > G_a$ ならば $C \wedge C_T$ となり、資本の不足で好況を示し、もし $G \wedge G_a$ ならば $C \vee C_T$ となり、資本の過剰で

不況を示す。このように G と G_a の乖離の傾向は、景気循環の問題となる。次に長期的趨勢の問題が考察される。

$$G_a C_T = \sigma \pi s$$

$G_a =$ 自然成長率 (人口増加と技術進歩によって可能となる成長率)、 $G =$ 長期間にわたると G の平均値の上限界となる。故に $G \wedge G_a$ となると $C \wedge G_a$ となり、ここに長期停滞、慢性的失業の問題が生ずる。ここでは貯蓄は美徳有益なものから悪徳へと転化する。

さて、以上のような資本の過剰蓄積の状態を避けるために、ドーマーとハロッドは、どのような方策を考えているであろうか。彼等は G を大きくすることではなく、 G_a を小さくすることによって解決をはかる。すなわち、ハロッドの記号に従えば、 s を小さくすること、および C_T を大きくすることである。しかし s は簡単にはかえられぬと考えるから、当然 C_T に重点がおかれる。そこで生産過程の延長を意味するような発明がその役割をはたす。ハロッドは生産の迂回化を示す d を方程式②に挿入する。 $G_a C_T = s - d$

かくして不況対策は $G_a C_T = s - d = G_a C_T$ となるように、利率率を下落させることにもとめられる。次に開放体系におけるハロッドの動態理論を要約しておこう。外国貿易を考慮に入れた基本方程式は $G C_T = s - d$ である。 b は貿易差額の所得に占める割合を示す。これは対外収支の不均衡と貯蓄・投資の不均衡

が相互の反射像であり、とき離し難く連結されていることを表わしている⁵⁾。さらに保証された成長率についても次のように示される。 $G_u C_1 = s - b$

G_u が G_u をこえる傾向があり、その結果、不況への慢性的傾向がある国では、 b の値が正であれば有利であろう。それは明らかに G_u の値を減少させ、 G_u との関係改善させる傾向がある。また、過剰貯蓄部分が海外投資によって解決されることを示す。

次に輸出の成長に関する公式を示す。 G_u は輸出の成長率、 E は輸出の価値、 HG は国内市場向けの生産の成長率、 H は国内市場向けの生産の価値、 HG_u は国内市場向けの生産の保証された成長率を夫々表わす。

$$\frac{eGE + HGH}{E + H} C = GC = s$$

$$\frac{eGE + HGH}{E + H} C_1 = G_u C_1 = s$$

もし eG が HG より大であれば、 eG は G より大となるであろう。また eG が HG_u より大ならば eG は G_u より大となり、 HG は G_u より小となるであろう。これらの条件で輸入傾向が一定であれば、 b は次第に増大し G_u と G_u との関係改善するであろう。景気循環の問題としては輸出の増加によって景気回復の傾向が現われるが、長期の問題としては貿易差額の改善が必要とされる。輸出の成長率を決定するものとして、

ハロッドは次のような三つの支配的原理を示す。①全体としての外国経済の成長率が国内経済の成長率をこえると、他の事情が等しいかぎり、貿易差額は増加するであろう。②ある国で比較的優位にある生産物の一人当り生産の成長率が、国民所得の成長率を超えると、貿易差額は好転するであろう。③利潤以外の生産要素に対する報酬を貿易品で計った実質報酬率の成長率が、人当りの生産の成長率よりも小であると、その国の商品コストは下がり貿易差額は増大するであろう。

以上、ドーマーとハロッドの所説を要約したが、ドーマーは、需要を補足するための投資が、更に需給の不均衡を生み出すという加速度蓄積の必然性を論じており、ハロッドは類似の方法を用いるが、生産と消費の矛盾としてではなく、経済成長過程の貯蓄と投資の不均衡として、不安定性（無政府性）の認識にとまわらざることを云えぬ。

- (1) E. D. Domar, *Essay in the Theory of Economic Growth*, 1957, p. 13. 宇野健吾訳「経済成長の理論」一六頁。
- (2) 日本経済新聞 昭和三五年十月三日号「企画庁「下村理論」を本格研究」
- (3) R. F. Harrod, *Towards a Dynamic Economics*, 1948. 高橋・鈴木共訳「動態経済学序説」
- (4) G. M. Meier and R. E. Baldwin, *Economic Development*, 1960, p. 108.

(5) R. F. Harrod, *International Economics*, 1957, p.

143. 藤井茂訳「国際経済学」二五四頁。

(6) ただし両者の展開の方向が逆であること、ドローマーにとっては投資の結果としての生産と消費が問題であるが、ハロッドは所得から逆に必要資本係数によって現実資本の過不足を論ずる、ここにその相異がみられる。

二

封鎖体系における成長理論批判として、まずドローマーの理論の検討から出発しよう。そのモデルの構成によって明らかのように、ケインズの乗数理論の補完として、加速度因子の逆数を導入したものである。しかし、そこにはケインズ理論の欠陥が、依然として克服されず附随しており、その意図するところの理論展開にとって桎梏となり限界となっている。以下、その点について述べてみよう。論点を明確にするために、簡単な数値例によって、ドローマーの見解を示すことにする。 α を 0.1 、 σ を 0.5 とし、 I は純投資、 AI はその増分、 AO は生産能力の増分、 AY は所得の増分を夫々示すものとし、投資が生産能力増加となって現われるまでに一年のラグがあるものとする。次表は四年に亘る需給関係を示す。(ただし、 AI を一定額に限定している。)

年度	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
I	95	100	105	110	115
AI		5	5	5	5
AO		47.5	50	52.5	55
AY		50	50	50	50
$AO-AY$		-2.5	0	2.5	5

表によって、投資の増加額が一定の場合、生産能力の増加は累積的であるのに、所得の増加は一定であること、従って供給力過剰の状態が現出するという過程が示されている。需給が均衡を保ちながら、経済が成長していくためには、投資は 60% すなわち 5% の率で成長しなければならないというわけである。われわれは今一歩踏み込んで考察してみよう。何故このような事態が生ずるのであろうか。それは投資の増加によって増大する生産能力(第四年度では 51.5)の中に占める意図される貯蓄は、 α によって規定された額(5.15)だけ増加するが、投資の増加は一定(5.0)であるので、その差額(0.15)は相殺されない。従ってその乗数倍すなわち十倍(1.5)の所得分だけ、需要不足で実現されず、生産能力は遊休化するということなのである。ドローマーのいう加速度蓄積の必然性は、経済発展の過程における貯蓄と投資の均衡の問題である。基本的には、ハロッドの見解と全く同じである。

次に以上のような過剰蓄積についての論証方法がはたして正しいといえるか検討してみよう。仮りに各年に互って I を一定、

例えば百とする。その場合Dは五〇すなわち年々五〇づつ生産能力は増加する。しかしDは零なのでDも零となる。すなわち所得は全然増加しないことになる。生産の側面では明らかに拡大再生産であるのに、所得の側面では単純再生産となっている。σ生産性は不変であるから、資本の有機的構成は一応不変と考えられる。レーニンが「市場の理論」で明らかにした生産と所得の不均等発展は、資本の有機的構成の高度化にもとづくものであるが、資本係数不変とすれば、これは云わば資本論第二巻第三編第二十一章「蓄積と拡大再生産」の論理段階と云える。マルクスの実現理論では蓄積ともなう生産と所得の有機的連関が明らかにされているが、ドーマーにあつてはそれが統一的に把握されていない。このことはドーマーが自分で指摘したケインズの投資に関する分裂的思考を克服し得なかつたことを示している。彼はケインズの資本ストックに関する長期理論（生産能力の増加）と短期的乗数理論（所得増加）とを並列的に対置し、機械的に関係づけていくにすぎない。

一方（生産の側）では、投資を購入の立場からのみ捉え、資本ストックへの追加として産出高の増加に関連せしめるが、投資の中に占める追加的可変資本の特殊な役割、二面性が無視されて資本一般に解消される。しかし追加的可変資本は、資本家にとっては投資であり、素材的には貸財の追加であるが、他面それは産出高に対して（貸労働者）の所得を形成するという点

および剰余価値を生産するという点で、他の不変資本と全く異った役割を果たすのである。他方（消費の側）では、投資の増加分を販売の立場からのみ捉え、所得実現として支出によるその波及的効果を無限に追求することによって、乗数倍の所得を得ると考へる。そこでは投資と生産力との間には何等の関連もみられない。以上のように購買の側面と販売の側面を夫々一面的に現象的に捉え、それを機械的に結合することによって再生産論Ⅱ実現理論は構成されうるものではない。資本と労働との関係を隠蔽し、生産諸関係の分析を避けることによって、生産と消費との相互的関連、社会的総資本の再生産構造は解明され得ない。期間分析にもとづく再生産的思考を欠如した実現の理論はお上をナンセンスと云えよう。マルクスの再生産表式では貯蓄と投資の乖離には触れていないが、その場合でも価値的素材的補填において部門間の均衡が保たれねばならぬことが示され、恐慌の拡大された可能性が指摘されている。資本の過剰蓄積の必然性については、さらに競争論、信用論等の展開を通して解明されていることが想起されねばならない。ドーマーは、はるかに脆弱な論理構成をもつて直接的に過剰蓄積の過程を解明しようとしている。その背後に独占段階における投資誘因の不足の認識があることは認められねばならぬが、再生産過程における貯蓄と投資乖離については、マルクス経済学の立場から更に理論的な解明がなされているのである。

次に二つのパラメータすなわち貯蓄性向と資本係数について触れておこう。貯蓄性向は所与とされているが、問題はその内容である。貯蓄は所得水準さらに基本的には分配諸関係によって決定される。しかも分配諸関係は明らかに生産諸関係と結びついており、それに規定されている。わが国の高い貯蓄率も単純に国民の節儉性を表わすのではなく、所得分配の極度な不平等、社会保障制度の未熟、生活の不安定などを反映するものである。このような事情には触れようとしない。かくして貯蓄性向は、心理的技術的なかたちで与件とされ、過剰貯蓄の解決策としてはとりあげられない。資本係数はドーマーではの問題であるが、彼は新資本一弗当りの年生産能力を s とし、新資本が市場及び生産要素について旧設備と競合するという理由で、 s より小さい σ を想定する。ここに σ が単に技術的なものではなく、市場諸関係によって限定されるものであること、新生産技術の適用も生産諸関係からの、資本としての種々の制約によって支配されていることが看取される。更に基本的には資本係数という捉え方自体が、資本と労働との関係、価値増殖過程における労働の役割を曖昧にし、資本一般の生産性に解消する役目を果している。このような方法にとどまることが、再生産論の科学的展開を不可能にしていることは、さきに指摘したところである。過剰貯蓄の回避策としてあげられた資本集約的發明、すなわちハロッドの d については、それが資本の有機的構成の

高度化を意味すること、従って長期的にはふたたび利潤率を低落せしめ、投資誘因の不足にもとづく資本の過剰という事態をもたらすものであることを忘れてはなるまい。

以上、成長理論の基礎的な構造の批判を試みたが、その開放体系をハロッドについて検討しよう。ハロッドの動態理論も抽象的なかたちをとっているが、要するところ、経済発展の過程で投資が増大する貯蓄を吸収しうるか否かを表わしているにすぎない。Cobb-Douglas という公式は、国内的な過剰貯蓄が輸出超過によって相殺されることを示している。過剰貯蓄という現象は実は国内的諸矛盾の発現形態であり、国内的に解決さるべきものであるにも拘わらず、ハロッドはその真の原因を追求しようとはせず、国際的に、すなわち、購買力を海外にもとめる輸出によって解決しようとするのである。

しかし、輸出も海外投資も、単に実現問題ではなく、利潤追求の原則に従がう筈である。商品・資本の国際的移動は、国内的平均利潤を超えた超過利潤をもとめて行われる。このことは、資本制の搾取関係の国際的拡張を示すものであり、矛盾展開の場が、世界市場にまで拡大されることであり、それはまた国内に深刻な反作用をもたらすであろう。以上の点を、ハロッドの輸出の成長に関する公式、および輸出の成長率を決定する三つの支配的原理（原理①②③と略す）に従って論じてみよう。

輸出の公式は、貯蓄・投資の均等のもとでも、部門間（輸出

産業と国内市場向け産業)の不均等發展が行われること、否むし、部門間の不均等發展を通じて貯蓄・投資の均等が保たれることを示している。すなわち、国内市場と国外市場の發展の不均等を反映している。この公式を、彼は単に發展のテンポとしてしか説明していないが、 S_1 が小なるが故に、 S_2 が大とならざるを得ないことを示しているとも云えるが、他方、 S_2 を大ならしめるために、 S_1 が小となっているとも云える。すなわち、一方では、国内市場が狹隘なるが故に、外國市場をもとめて發展していること、他方、外國市場へ發展するために、国内市場を抑圧していることを表わしている。

この關係の實質的な意義は、 S_1 を部門分割するならば、より明らかになるであろう。例えば、奢侈品生産部門、生活必需品生産部門、軍需品生産部門等に分割すれば、全体の成長率の發展テンポが、必ずしも大衆の生活水準の發展と一致しないこと、逆に後者を犠牲にして、前者が進展している關係が明らかになるであろう。このことは、単に市場論的ではなく、産業部門間の不均等發展の問題として、生産構造的に捉えなければ、正しい解明はできないであろう。原理の②は、この問題に関するものであり、供給条件を示している。輸出部門拡大の背後に、労働生産性の向上があることが示されている。しかし、そのことが有機的構成の高度化をもたらし、再び利潤率をおし下げる基礎となることは看過されてゐる。

このような輸出競争が激化し、逆に輸出減退が生じたばあい、ハロッドは如何なる対策を提案しているであろうか。彼によれば、二種の調整策がある。即ち、労働者の貨幣賃金が切下げられるか、もしくは失業にさらされるかであり、その他に救い道はないとされる。輸出減退のしわよせが、専ら労働者階級に転嫁され、それが合理化されるのである。原理の③は供給条件におけるその関連を示す。資本制生産様式のもたらす重圧が、國際的な規模で、各国の労働者階級の上に、拡大強化されるわけである。

最後に、長期的な問題として、 $G_{12} < G_{21}$ の傾向があり、その結果慢性的不況傾向のある場合、貿易差額の改善がのぞまれる。すなわち、 m を大きくすることによって、 S_2 を下げ、 S_1 との關係を改善しようとするのである。しかし、このようなかたちでの慢性的不況の回避は、次のような新しい困難を生ぜしめている。(一) 対外投資は後進諸国に矛盾の解決をもとめることを示すが、他面、そこに新しい生産諸力と生産諸關係をもたらし、市場をめぐる國際的競争をさらに拡大激化するに至る。(二) 自國の成長率の發展テンポが他國のそれより遅れることにもとづく出超傾向(原理の①)による解決は、資本主義諸國間の不均等發展にもとづく対立および社会主義諸國との經濟競争という点で、戦後の世界經濟に新しい問題をなげかけている。

以上、成長理論の基礎構造について抽象的に論じてきたが、

次章でより具体的な接近、すなわちその歴史的背景とよ理論的系譜の解明を試みよう。

(1) 近代経済学における価値論の欠如がドーマーの理論を曖昧にしている。伊東光晴氏はこの点につき、ドーマーの物価一定という前提が独占的傾向を伴件としていることによるものであることを指摘される。(『現代資本主義と価格運動』経済評論一九六〇年十二月号八〇頁)。ただし、伊東氏が I_0 (生産能力)と σ (生産性)を同一視(前掲書、八七頁)。している点は問題であり、両者は一応理論的に区別されるべきであらう。

(2) 吉田義三教授は、近代理論の投資概念で追加的可変資本投資が無視されているという批判を誤まりとし、それが在庫の増加に含まれていることを指摘される。(『資本蓄積論』講座近代経済学批判第二巻一九五頁)。しかし、問題は追加的可変資本投資が脱落しているということにあるのではなく、それが単に在庫或いは資本一般への投資に解消される点にあることが看過されてはならないであらう。

(3) 置塩信雄氏はケインズ経済学についての綿密な批判をし、ているが、乗数理論についての非難が多いとして、例をあげて純技術的に弁護される。(新野幸次郎・置塩信雄共著「ケインズ経済学」一九九一—二〇〇頁)そこで置塩氏が述べているのは加速度原理であり、両者が混同されている。近代経済学で乗数理論に加速度原理という補足を要するに至ったこと自体その欠陥を示すものと云えよう。

(4) 建林正喜「外国貿易と産業循環一七七一—一八五頁」。
(5) 松井清「世界経済学原理」八九頁。

三

前章でハロッド・ドーマーのモデルを批判的に検討したが、その理論的性格を一層明確にするためには、それが形成されてきた歴史的背景を考慮すべきであらう。

ハロッドの「国際経済学」は一九三三年に初版が、一九三九年に第一回改定版が、一九五七年に第二回改定版が出版され、「動態経済学序説」は一九四八年である。またドーマーが「資本拡張、成長率及び雇用」を発表したのが、一九四六年であることを思えば、それらが大恐慌後の長期沈滞、第二次大戦の戦時統制経済、戦後の過渡期のインフレーション等を背景に理論的彫琢をうけてきたことが判るであらう。それは、資本主義の全般的危機の激化、それにとまらぬ独占資本主義から国家独占資本主義への移行、その確立期であり、アメリカのドル支配の体制のもとで、国家独占資本主義が、世界的規模で最高度に発展した時期でもある。この時期に近代経済学が如何なる任務を負わされるかは多言を要すまい。すなわち、単なる抽象的弁護論にとどまらず、独占段階の病状を診断し、その回復のための処方箋を作製することである。ここにケインズ経済学の長期動態化が試みられた所以がある。

成長理論の展開の方向について述べる前に、まず、ポスト・ケインジアンの基本的なヴィジョンを明らかにしておこう。彼等の中の多くは、近代的過少消費論者である。例えば、A・ハンセン、R・F・ハロッド、L・R・クライン等著名な理論家が、当時の停滞を反映して過少消費説の立場を支持している。

しかし、そこには旧い型の過少消費説と基本的に異なる側面がみられる。ケインジアンとしての彼等は、単に個人的消費のみならず、生産的消費即ち投資の需要における意義、役割を充分認識している。では過少消費説は、どのようなかたちに修正されたであろうか。それは「所得に対する貯蓄の逓増的比率が期待され、このことは、投資に対する消費の逓減的比率をもたらし、そのことが停滞を準備する」という見方にもとづいている。実現問題の焦点が、消費不足から過剰貯蓄に移されるのである。

クラインは、過剰貯蓄に二つの意味があると指摘する。²⁾ 第一は投資機会水準と比較しての過剰貯蓄であり、第二は、貯蓄があまり多く投資されすぎて過剰生産が生ずるという意味での過剰貯蓄である。ケインズは前者の立場であり、P・M・スウィーシーは後者に属するという。同様にハロッドは前者、ドーマーは後者の立場にたつものと云えよう。われわれの立場からみるならば、剰余価値の蓄積部分の実現に論点がしぼられてきていることが判る。そこで、J・ロビンソンによって、マルクス主義的過少消費論者ローザ・ルクセンブルクが、投資誘因を問題にし

たという意味で、ケインズの先駆者として評価されるのである。³⁾ ローズの理論的誤謬は、既にレーニンの「市場の理論」その他で明らかにされており、ここであらためて論ずる必要はあるまい。さて、このようなヴィジョンをもつ成長理論は、どのようにに独占段階の蓄積論を展開しているであろうか。ハロッドもドーマーも独占段階における停滞について述べているが、ここでは、現代資本主義における資本蓄積の趨勢に現われた基本的変化をとりあげ、内生的停滞理論を展開したJ・スタインドルの見解について述べよう。彼は、マルクス経済学の用語をもちいて、その見解を次のように要約している。

「寡占の結果、生産された剰余価値は、上昇する傾向にある。すなわち、搾取率は上昇する。しかし、生産された剰余価値は、必ずしもその実現を意味しない。剰余価値は、投資量と資本家の消費量に照応する程度までしか実現されない。もし、この量が増大しないならば、生産された剰余価値の上昇は、実現された剰余価値の何等の増加をもたらず、ただ設備能力の過剰にみちびくのみである。競争段階では、過剰設備能力は資本家間の競争を激化し、生産される剰余価値をふたたび引き下げの傾向があるが、独占段階では、この事情は修正されるを得ない。寡占の成長とともに、競争は次第に弱く作用し、過剰設備能力は、過剰資本を強制的に駆逐することなく、永く存続しうる。過剰設備能力が残留するならば、資本家の投資決意に抑

庄の影響を与え、資本の成長率は衰える⁴⁾。スタインドルは、これを独占段階の過少消費の表現と考える。

以上のように停滞理論は、独占段階の蓄積構造の変化に着目している点では、極めて優れた分析を示しているが、独占と競争の弁証法的関係を理解していない一面的なものである。近代の独占は競争を完全に止揚するものではなく、競争の上にそれと並んで存在する。停滞理論は成長理論の一面面を現わしているが、前述のように過少消費説の見解にもとづくものであり、結局において流通論の域を出るものではない。資本蓄積によって非資本制の領域を不可欠としたローザの蓄積論の意義を、J・ロビンソンが認めるのは、独占段階の慢性的不況の打開策という視点からである。非資本制の領域との交易によって輸出超過の状態を得る。それは資本ストックを拡大しつつ投資を横行し得ることを示している。すなわち、ハロッドの貿易差額に関する見解の具体的展開の場を後進国開発にもとめるのである。これに対する反作用については既に指摘した。

成長理論は独占段階の体制の矛盾を反映して以上のように停滞理論を形成しているが、それはもう一つの積極的な側面も持っていることを看過してはならないであろう。それはローマー・ハロッド理論にみられたところである。すなわち、彼等は経済発展過程の矛盾あるいは不安定性を認めるとともに、その安定的成長のための均衡条件をもとめたのである。云わばここで

モデルの裏が出る。過少消費説の裏返しとしての均衡理論がそれであり、悲観的な長期沈滞論に対して楽観的な永久繁栄論が主張されるようになる。われわれはその背後にある独占資本主義の国家独占資本主義への移行及びその確立と以上の理論的転換とをきり離して考えるわけにはいかない。そこでは停滞理論にみられた矛盾認識は背後におしやられ、楽観的調和論が表面に出てくる。その典型が所謂下村理論である。独占段階さらに国家独占資本主義段階へと危機の様相が新らしく展開されるに従って、マルクス経済学における修正主義的見解と近代経済学が接近を示すが、そのことは近代経済学がそこまで理論的拡充をせざるを得なくなっていることを示すとともに、修正主義の多様性を示すものであろう⁵⁾。

- (1) Joan Robinson, *The Accumulation of Capital*, p. 260. 杉山清訳「資本蓄積論」二八四頁。
- (2) L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, 1947, p. 55. 篠原・宮沢共訳「ケインズ革命」六九頁。
- (3) J. Robinson, *Introduction to R. Luxemburg's 'The Accumulation of Capital'*, 1951, pp. 13~28.
- (4) J. Steindl, *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, 1952, pp. 245~6.
- (5) レーニン「帝國主義論」國民文庫版堀江邑一訳二二六頁。「独占は、自由競争のうちから発生しながらも、自由競争を排除せず、自由競争のうえに、これとらんで存在し、

このことによつて、いくたのどくに鋭くて激しい矛盾、あつれき、紛争をうみます。」

(6) J. Robinson, *The Rate of Interest and other Essays*, 1952, pp. 156—8. 大川・梅村共訳「利率その他の諸研究」一九一—四頁。

(7) 下村治「日本經濟の成長力と成長理論」日本經濟の成長力一八七—二七二頁。

(8) 拙稿「過少消費説の近代的系譜序論」工業経営第六卷第二号一—二二頁。現代資本主義論における技術革新、生産の社会化の評價をめぐる論争については中村静治氏が次の論文で整理している。中村静治「生産技術の變化と經濟社會の變化」日本經濟分析一九六〇年(Ⅲ)一五—七二頁。

四

ハロッドは、その著「國際經濟学」の第二回改定版(一九五七年)で大きな改変を加え雇用と対外均衡を関連させて考察し、その不均衡の是正について詳細に論じている。それは下村氏の現状分析とも関連があるものと思われるので、ハロッドが示した不均衡の四つの組合せとその治療法を記しておく。

- (1) $Y^d < Y^s$ で $iY + Z < E$ 1931—39年のアメリカ
- (2) $Y^d > Y^s$ で $iY + Z > E$ 1940—52年のヨーロッパ諸國

例 治療法

1931—39年のアメリカ R ↑ W ↓ L ↑
1940—52年のヨーロッパ諸國 R ↓ W ↓ L ↓

(3) $Y^d < Y^s$ で $iY + Z > E$ 1931年の多數諸國

(4) $Y^d > Y^s$ で $iY + Z < E$ 1946—56年の一密期間のアメリカ

1946—56年の一密期間のアメリカ
 1956年のドイツ

 1946—56年の一密期間のアメリカ
 1956年のドイツ

Y^s = 完全雇用(潜在的供給能力), Y^d = 総需要, $iY + Z =$ 輸出, $E =$ 輸入。

これは國際的不均等發展の複雑な様相に対して、ハロッドがその理論一層拡張具体化し、より綿密な処方箋を提供したことを意味する。さてこのような理論的發展がみられるが、他方下村氏はどのように日本經濟を診断したのであろうか。論点をほつて要約すると次の如くである。

わが国では昭和三二年度を境として、設備投資の累積速度が、粗国民生産の増加速度をはるかに上廻ろうとしている。これは生産能力があるにも拘わらず、産出高の増加がそれ程でないことを示す。(民間設備投資の追加と生産能力の増加の關係を示す産出係数はほぼ一とする。)次に、國際收支も年額六億弗の黒字で、これは經濟拡大に必要な輸入力が充分あることを示す。(輸入依存率をほぼ九%とする。)以上の理由で、下村氏は供給力超過を惹起している基本的原因を、設備投資の過剰ではなく有効需要の不足であると判定する。さてここで「われわれは、下村氏が過剰投資か否かの判断のポイントを國際收支において

いること、経済拡張力を輸入依存度という条件で逆に算定していることに注意したい。云わばここが下村理論の結節点である。この点については後で触れよう。産出係数その他をめぐって下村理論は多岐微細に亘って論争が惹起されているが、ここではいまままで論じてきた成長理論批判という観点から若干考察をすめることにする。

下村氏は前述の診断にもとづいて拡張政策を主張する。これはさきに掲げたハロッドのいう不均衡の(1)に該当する。ここで過剰貯蓄の対策について従来との大きな転換がみられる。しかもそれがGの増大というかたちでGを大きくするように主張されている点に特色がある。長期的な視点に立つものであるから、下村氏が日本経済の(2)との関係をどのように捉えているかは重要であろう。労働力人口についてもかなり問題を含んでおり、貧農切捨政策と云われるのもこれと関連するものであろう。需要拡大のための投資は、ふたたび供給力過剩をもたらずであらうし、輸入をも増大せしめであらう。従って下村氏はそのような事態を惹起しないような需要をもとめる。政府支出、政府投資、国民消費がそれである。また政治情勢、社会情勢さえゆるせば軍備の拡大をすらし望むのである。(3)のような有効需要を総合的に指導調整するものとして、財政金融政策を強調する。ここで国家財政を基軸とし、技術革新によって浮揚力を得、日米経済協力に展開の場をもとめる彼の三位一体

が構成される。

しかし氏が最も強くたのみとしてるところがその理論の最も弱い環となるであらう。それは対外的には国際的不均衡発展の無視であり、国内的には景気安定装置への過信である。ここでは、その景気循環に対する軽視を国際経済的な視角で論じてみよう。度重なる政策の阻誤、経済計画のたえざる変更こそ、無政府性の現われである。また、恐慌を必然にする経済的諸法則は、客観的諸条件を無視した願望によつては止揚され得ないことは明らかであるが、以下においては、下村氏の所説をハロッドの理論と比較することによつてその理論的位置を浮彫りにしたい。ハロッドは景気循環については輸出の役割を重視する。不況の世界的伝播は輸出の減退を通じて行われる。重要な一国または数国での不況が、貿易関係を通じて大部分の他の国々をその渦中に巻き込む。輸出の減退は輸出産業での所得減退のみならず、関連産業の所得減退という波及的作用を及ぼすであらうし、また輸入の増加は国内産業での所得減退とその波及的影響もたらし、相互に累積的に失業を増大せしめると考える。ところが下村氏の関心は専ら貿易差額のみであり、その点でも極めて均衡論的な理解しか示さない。一国の国際収支の(4)は他国にとつて(十)であり、ある国の最終目標である均衡実現は、他国にとつても均衡実現であり、何等重要な問題は生じないと考える。徹底した均衡論者と云えよう。彼の主張する拡張政策にも

とづく政府支出の増大は、現実的には独占価格の法則に規制されて、物価騰貴(少くとも生産性上昇に比しての独占価格の下方硬直性)をもたらす傾向にあること。彼がその積極的主張の拠り所としている輸入依存率が国内的國際的諸条件によって規定されているものであり、その諸条件にかなり大きな変化が生じつつあること。この二点を考慮するだけでも、一度國際的不況が波及してくるならば、国内的にも過剰生産の諸条件が成熟(過剰投資ということもその現われの一つである)しつつあるときには、かなり深刻な様相を呈することは明らかである。下村氏の見解は非常に具体的なようであるが、実は現実から遊離しているものと云えよう。

下村氏の所説は一見国内市場開発主義の如くであるが、本質的には独占資本の立場にたった合理主義によって主張されているにすぎない。従って現実の高度成長のもとでも所得較差の拡大その他種々の諸矛盾を生起せしめているが、一旦國際収支の逆調が続くならば、ふたたび貿易主義に逆行し、國際競争力の強化をあたかも自然法則的な強圧さで労働者階級に、それも階層別較差をもって、さらに厳しくおしつけてくることは明らかである。

以上、成長理論の展開過程を辿ったが、それは次第に具体化精密化されるとともに、また全く異質で正反対なものへと転化していくようにみえる。しかし、その底に一貫した流れがある

こと、すなわち全般的危機下の体制的諸矛盾の本質に触れないで、永続的処方をはからうとしているものであり、その意味では国家独占資本主義の經濟理論としての完成形態へ、すなわち經濟理論としての科学的性格の放棄へと傾斜しているものと云えるであらう。

(1) P. J. ハロッド前掲書二六九頁。

(2) 下村治「日本經濟の基調とその成長力」前掲書三〇三〇頁。

(3) 下村治「日本の条件」中央公論昭和三六年三月号一八二頁。

(4) P. J. ハロッド前掲書二四〇六頁、二五九頁。

(5) 下村治「米国のドル防衛と日本の經濟」朝日ジャーナル、昭和三五年十二月二五日号。

(6) 松井清「日本の貿易」四〇一二頁。